

申 16 号新型コロナウイルス感染症に関わる非常事態宣言の全国拡大に対する申し入れについて幹事間で議論！

2020年4月17日、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向け、政府は「緊急事態宣言」を全都道府県に拡大しました。更には、岐阜県、愛知県が感染拡大を防止の取り組みを重点的に進める「特定警戒都道府県」に指定されるなど、私たちの働く東海鉄道事業本部に関わる事態は緊迫の度合いを高めています。

社会的インフラとして輸送業務を担っているとはいえ、組合員の健康は無視できません。また、組合員に感染症を発生させては必要な業務＝社会的任務を遂行することは出来ないと考えます。

地本は、「申 16 号 新型コロナウイルス感染症に関わる非常事態宣言の全国拡大に対する申し入れ」を行い、5月13日、幹事間での交渉を開催。会社と議論してきました。回答と主な議論については以下の通りです。

【申し入れと回答】

1. 職場内でのクラスター発生はあってはならない。所謂、三密の状態を解消すべく、7割以上の出勤を控えることができる施策を実行すること。

【回答】 感染防止の観点から、政府の緊急事態宣言の対象区域や各都道府県知事が独自に同様の宣言を発出している区域においては、現業機関では、鉄道運行に必要な勤務態勢を維持した上で、一部の社員を自宅勤務としている。

また、非現業社員も、可能な限り自宅勤務を行っており、出勤する場合には時差出勤することを指導している。

2. 列車運行本数を必要最小限とすること。

【回答】 在来線特急列車については、既に報道発表している通り、5月、6月に運転する臨時列車や観光列車について運転を取りやめるが、在来線特急列車は、多くても毎

時1本の運転であり、現時点では列車のフリークエンス（頻度）も考慮して定期列車を見直す予定はない。

在来線普通列車については、輸送力を減らすことで車内混雑を助長し感染リスクを上げかねない。今後も、輸送機関として安定した輸送をお客様に提供し続けることが責務であると考えており、現時点では運転計画を見直す予定はない。

3. 列車は線区最大両数で編成し、密集を避けること。

【回答】 適宜適切に対応している。なお、特急列車では、ご利用が多く見込まれる土休日や連休などを中心に一部の定期列車で車両を増結し座席数を増やして運転しているが、現在の状況も踏まえ、当初の計画からお客様に影響が無いところで一部の列車の増結を取りやめている。

4. 訓練、勉強会は中止すること。

【回答】 必要な教育は実施するものの、原則として、不要不急な会議などは禁止している。

5. 出勤者の食事の確保を図ること。

【回答】 飲食店については、営業自粛要請により、一部店舗が閉店となっている場合があるものの、スーパーやコンビニは対象外であり、現下の社会情勢を見ても食糧を確保することが困難であるとは言えないことから会社が手配することは行わない。

6. 在宅勤務を積極的に拡大し、年休の強要は行わないこと。

【回答】 当社は、指定公共機関としての社会的使命を果たし続けるために、事業継続性を維持する観点から必要な措置をとっており、在宅勤務はそのうちの1つである。感染拡大防止の観点から、今後も必要に応じて適切に指示していく。

なお、年休を強要することはない。

【主な議論】

組合：日々状況が変化する中、緊急事態宣言の解除に向けた話題があがってきているが、解除されたところで求められる「三密防止」などは変わらないであろう。その認識はどうか。

会社：愛知県、岐阜県においても解除されると言われているが、感染拡大防止の観点から、今後も必要に応じて適切に対応していく。

組合：国や県から要請が無い限り列車は減らせないのか。

会社：指定公共機関としての社会的使命を果たしていく責務がある。

組合：乗務員職場では、乗継ぎ詰所の増や点呼時はビニールカーテンをしたり対策されているが、出勤の準備中は以前から同じのままである。「三密防止」が実感できない。

会社：太閤ビルにも多くの乗務員に利用してもらっている。

組合：話は違うが、こんなに多くの乗務員が居るのか、2時間以上の労外が発生しているのか、と実感してもらえたと思う。いつも議論している通り、無駄な時間が多い。ダイヤ改正時は考慮して欲しい。

会社：ギリギリの中でダイヤ作成していると聞いている。

組合：食事については、営業中の店を探すのに最初戸惑った。一定確保できているとはいえ、乗務員の実情について理解されたい。

会社：持ち歩きや、食べに行く楽しみが不自由になったことは十分心情的に理解しているが、食事の手配までは必要ないと考える。

組合：在宅勤務における年休強要については無いことを確認する。

会社：年休を強要することはない。

以 上